

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
長岡公務員・情報ビジネス専門学校		昭和57年9月30日		鈴木 栄一		〒940-0047 新潟県長岡市弓町1-8-37 (電話) 0258-35-1055		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人 新潟総合学院		平成7年3月24日		池田 祥護		〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通二番町541 (電話) 025-210-8565		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士	高度専門士		
商業実務	商業実務専門課程		ビジネス公務員科		平成22年文部科学省告示 第三十号	—		
学科の目的 本校は学校教育法に基づき、商業実務関係、工業関係の専門課程を設置し、各分野の専門知識・技術を教授し、高度な専門知識・技術及び倫理観を有する人材を育成することをもって、社会に貢献し得る人材を輩出することを目的とする。								
認定年月日 平成27年2月27日								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1873時間	880時間		993時間	—	—	—
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80		58		0人	6人	1人	7人	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 基準:A～Dの4段階 方法:検定結果、授業態度、確認テスト出席率、課題実施状況、期末試験に基づく。		
長期休み	■学年始:4月1日～4月4日 ■夏 季:7月19日～8月18日 ■冬 季:12月6日～1月7日 ■学年末:2月14日～3月31日				卒業・進級 条件	出席率90%以上 成績評価C評価以上 卒業基準検定を全て取得		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個別ガイダンスの実施、補習授業の実施、メールによる相談の受付等				課外活動	■課外活動の種類 長岡市イベントのボランティア ■サークル活動: 有		
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和7年度卒業生) 公務員事務職、警察官、消防士				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和7年度卒業生に関する令和8年5月1日時点の情報)		
	■就職指導内容 個別ガイダンスの実施、就職セミナー開催、ビジネスマナー指導、情報活用方法の指導、筆記試験対策、面接試験対策等							
	■卒業生数 27 人 ■就職希望者数 26 人 ■就職者数 26 人 ■就職率 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 96.3 %							
	■その他 ・進学者数 0人					※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)		
	(令和 7 年度卒業生に関する 令和8年5月1日 時点の情報)					■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等		
中途退学 の現状	■中途退学者 0 名 ■中退率 0 % 令和7年4月1日時点において、在学者59名(令和7年4月1日入学者を含む) 令和8年3月31日時点において、在学者58名(令和8年3月31日卒業生を含む) ※ビジネス公務員科から他学科への転科者1名 ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 実践行動学による動機付け、就学状況に応じたカウンセリング 保護者との情報共有に基づく連携							
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 (1)特待生制度…面接、書類による審査で認定ランクにより減免(C級入学金5万円、B級入学金5万円1年次前期授業料5万円、A級入学金5万円1年次前期授業料10万円、S級入学金5万円1年次前期授業料全額、SS級入学金5万円1年次学費) (2)SR制度…グループ各学校の在校生・卒業生を家族・兄弟姉妹に持っている場合に、その紹介を受けると入学金や授業料の一部を免除。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 給付対象者無し							
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)							
当該学科の ホームページ URL	https://nic-web.net/gakka_index/koumuin01/							

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
・学外有識者、企業、業界団体等の意見をもとに専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実践的かつ専門的な知識・技能を持った人材育成教育を実施していく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会においては、既に実施されている教育課程の編成について内容と実績についての説明を行い、それを踏まえて企業、業界団体等の委員からは、より実践的かつ専門的な教育課程が編成できるよう意見、要請を頂く。その場での質疑応答を行うとともに、その後の継続的な校内での検討や、必要に応じた日頃からの連携を基に、教務責任者が中心となって定期的にカリキュラム改善等の教育課程編成につなげる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年9月28日現在

名 前	所 属	任期	種別
阿部 広志	長岡商工会議所観光・サービス部会 幹事	令和8年1月1日～令和8年12月31日	①
中村 哲雄	長岡都市ホテル資産保有株式会社 営業部副部長	令和7年11月1日～令和8年10月31日	③
池田 保紀	長岡公務員・情報ビジネス専門学校 副校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日	③
秋丸 進也	長岡公務員・情報ビジネス専門学校 教務部	令和7年4月1日～令和8年3月31日	③
吉澤 裕和	長岡公務員・情報ビジネス専門学校 教務課	令和7年4月1日～令和8年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (11月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和7年11月28日 16:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会においてビジネス知識・マナーをはじめ、Word実習・Excel実習や簿記など実務での活用が期待できる内容が評価され、検定試験の出題内容に合わせシラバスの修正や指導方法について改善を検討した。AIの積極的な活用について指摘があり、実務での活用を踏まえた指導方法についてカリキュラムを検討している。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

接客、サービスのプロであるホテルの職員から、接客、サービスについてアドバイスをいただくことにより、臨機応変が必要とされる実務のお客様対応、サービス接遇を知識として理解するとともに、実習を通して実践できる能力として身につけさせる。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ビジネス実務科目について、企業の委員からの助言を反映したシラバスに則り演習を実施するとともに、企業職員による講演を実施している。また、ホテルを会場としたビジネスマナー研修を実施し、現場での接客応対を学んでいる。評価においては、演習および研修のレポート、検定結果をもとに企業の委員および当校職員にて修得状況の判定を実施するとともに次年度の改善点を協議している。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ビジネス実務Ⅰ	接客マナー、テーブルマナー、慶事・弔事のマナーおよびビジネスマナー全般を学ぶ。	長岡都市ホテル資産保有株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

・教員に必要な実務上の知識、技術や指導力の向上を目的として、組織的な研修を行っていく。

研修に関しては、専攻分野における実務に関するもの、指導力向上に関するもの、諸法規・諸規定に関するもの、その他一般的な知識や情報に関するものなどとし、上長からの指示または本人から申出により各職員最低年1回の機会を確保するものとして、年度当初の教務会において指示する。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	Microsoftソリューション×生成AI研修	連携企業等:	Ed-Tech
期間:	令和7年10月29日 16:00～17:30	対象:	教員
内容	Microsoft 365と生成AI(Copilot)の活用による資料作成・業務効率化・コミュニケーション改善		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	メンタルヘルスケア研修	連携企業等:	株式会社広報しえん
期間:	令和7年2月25日 14:00～16:00	対象:	教員
内容	学生の自己肯定感を高める関わり方を身に付ける。		
研修名:	ハラスメント防止研修	連携企業等:	社会人保険労務士法人
期間:	令和8年3月30日 14:00～16:00	対象:	教員
内容	教育現場におけるリスクマネジメント		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	2026年度簿記指導者セミナー	連携企業等:	日本商工会議所
期間:	令和8年5月11日 15:30～17:30	対象:	教員
内容	簿記検定試験の動向等について		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	ハラスメント防止研修	連携企業等:	株式会社アイビーウィル
期間:	令和8年8月28日 14:00～16:00	対象:	教員
内容	近年増加しているハラスメント防止		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて学校関係者評価委員会を設置し、設定した評価項目を中心に評価を実施する。評価結果は公表するとともに、教育活動その他の学校運営に資するよう、校の内部での活用を図るものとする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1. 教育理念・目標
(2)学校運営	2. 学校運営
(3)教育活動	3. 教育活動
(4)学修成果	4. 教育成果
(5)学生支援	5. 学生支援
(6)教育環境	6. 教育環境
(7)学生の受入れ募集	7. 学生の募集と受入
(8)財務	8. 財務
(9)法令等の遵守	9. 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	10. 社会貢献
(11)国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

企業様等よりいただいた貴重な学校関係者評価を、学内の教務部門を中心に、下記のように活用している。

- ・教務部で実施している毎月の課長会において、各関係学科への提言をフィードバックし、情報の共有と改善策等の策定を行っている。
- ・カリキュラム等の改定に反映させている。
- ・各系において、教務会を実施して、職員全体での情報の共有を図っている。
- ・又、教務部だけでなく、事務局とも情報共有し、学校全体で、提言等の浸透を図っている。
- ・委員となっていたいただいている企業様等を中心に、提言のフィードバック状況の説明を行っている。
- ・地域行事のボランティアに関して学生に周知し、参加を呼び掛けている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年9月28日現在

名 前	所 属	任期	種別
阿部 正喜	株式会社DI Palette	平成29年4月1日～	企業等委員
栗原 達勇	(卒業生)	平成29年4月1日～	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公表方法: ホームページ
URL: https://njc-web.net/blog/wp-content/themes/njc2020/pdf/njc.hyouka_school.2023.pdf?1
公表時期: 令和8年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に基づき、企業等の学校関係者が連携に必要と考える学校の教育活動その他の学校運営に関する情報を継続的に提供していく。また、連携および協力に更に必要と思われる情報については、要請と必要性を鑑み慎重な判断をもって提供していく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の特徴
(2) 各学科等の教育	学科・コース紹介
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学校の特徴
(5) 様々な教育活動・教育環境	資格・就職実績、施設・設備紹介
(6) 学生の生活支援	キャンパスライフ
(7) 学生納付金・修学支援	入試・学費情報
(8) 学校の財務	法人の財務状況
(9) 学校評価	学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	-

※(10) 及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

提供方法: ホームページ
URL: <https://njc-web.net/>
公表時期: 令和8年7月31日

授業科目等の概要

(商業専門課程ビジネス公務員科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			商業簿記3級	日商簿記検定3級合格に向け、商業簿記の基礎を学ぶ	1前	169	-	○	△		○		○		
2	○			W o r d実習	パソコンを用いて、文書作成を行う	1前後	96	-		○		○		○		
3	○			E x c e l実習	パソコンを用いて、表計算の基本演習を行う	1前後	96	-		○		○		○		
4	○			ビジネス実務Ⅰ	接客マナー、テーブルマナー、慶事・弔辞のマナーなどを学ぶ	1前	42	-	△	○		○			○	○
5	○			商業簿記2級	日商簿記検定2級合格に向け、簿記の応用を学ぶ	1前後	193	-	○	△		○		○		
6	○			工業簿記2級	日商簿記2級合格に向け、工業簿記の知識の習得する	1前後	165	-	○	△		○		○		
7	○			判断推理Ⅰ	対応関係、位置関係、空間把握などの基本問題の演習を行う	1後	40	-		○		○		○		
8	○			数的推理Ⅰ	簡単な計算問題の演習を行う	1後	32	-		○		○		○		
9	○			社会科学Ⅰ	政治経済、倫理社会の基礎を学ぶ	1後	16	-	○			○			○	
10	○			人文科学Ⅰ	日本史、世界史、地理の基礎を学ぶ	1後	48	-	○			○			○	
11	○			自然科学Ⅰ	生物、地学、物理、化学の基礎を学ぶ	1後	16	-	○			○		○		
12	○			適性演習Ⅰ	計算、照合、図形把握などの基本問題の演習を行う	1後	40	-		○		○		○		

13	○		就職実務Ⅰ	就職の意義を考えるとともに、就職活動の内容を確認し準備を行う。	1 後	28	-	○	△		○		○		
14	○		判断推理Ⅱ	対応関係、位置関係、空間把握などの応用問題の演習を行う	2 前	76	-		○		○		○		
15	○		数的推理Ⅱ	難易度の高い計算問題の演習を行う	2 前	76	-		○		○		○		
16	○		社会科学Ⅱ	政治経済、倫理社会の応用を学ぶ	2 前	76	-	○			○			○	
17	○		人文科学Ⅱ	日本史、世界史、地理の応用を学ぶ	2 前	76	-	○			○			○	
18	○		自然科学Ⅱ	生物、地学、物理、化学の応用を学ぶ	2 前	57	-	○			○		○		
19	○		適性演習Ⅱ	計算、照合、図形把握などの応用問題の演習を行う	2 前	76	-		○		○		○		
20	○		模擬試験	今まで習得した知識を模擬試験を行い、確認する	2 前	245	-		○		○		○		
21	○		PowerPoint 実習	パソコンを用いて、プレゼンテーションのスキル向上を図る	2 後	54	-		○		○		○		
22	○		ビジネス実務Ⅱ	ビジネス文書、電話応対などの知識を学ぶ	2 後	36	-	○	△		○		○		
23	○		面接対策	公務員試験合格に向け模擬面接を行い、応答内容、面接態度の向上を図る。	2 後	120	-		○		○		○		
合計				26科目	1873単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①出席率90%以上、②成績評価が全科目C評価以上、③卒業基準検定の取得、④C.F.Pポイント規定点の取得 (留意事項)		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	19週

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。